

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

群馬県みなかみ町

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

みなかみ町 SDGs未来都市計画
～水と森林と人を育む みなかみプロジェクト2030～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

みなかみ町SDGs未来都市計画 ～水と森林と人を育む みなかみプロジェクト2030～

(2) 2030年のあるべき姿

・美しい自然と里地里山を中心に、観光・商工業・農林業・教育・福祉・エネルギーなど様々な分野が連携した、人と自然が共生する町
 ・利根川源流の町、ユネスコエコパークの町として、当町だけでなく流域に暮らす方々のためにも、人と自然の関係を良好に保ち、持続可能な発展を続けるモデル地域としてSDGsの達成に貢献する

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
		年	値	年	値	年	値	
1	観光消費額 【8-3,9】	2018年	18,842 百万円	2021年	9,050 百万円	2030年	24,000 百万円	-189%
2	地域経済循環率 【8-3,4】	2013年	82.5 %	2018年	95.0 %	2030年	100.0 %	71%
3	農業所得者の総所得金額 【8-3,4】	2017年	232,443 千円	2021年	218,972 千円	2030年	250,000 千円	-77%
4	木材ステーション（仮称）における出荷額【9-4】	2018年	0 千円	2021年度末	0 千円	2030年	10,000 千円	0%
5	ユネスコスクールに認定された町内小中高等学校の割合【4-7】	2018年度末	0 %	2021年度末	0 %	2030年	100 %	0%
6	社会増減数 【11-a】	2018年	△ 123 人	2021年	△ 78 人	2030年	10 人	34%
7	地域づくり活動に関心を持っている町民の割合【17-17】	2018年度末	50.0 %	2021年度末	45.5 %	2030年	80.0 %	-15%
8	サポーターズ会員（仮称）の数 【17-17】	2018年度末	0 人	2021年度末	5,716 人	2030年	50,000 人	11%
9	里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合【6-6,15-1,8】	2018年度末	12.3 %	2021年度末	10.2 %	2030年	50.0 %	-6%
10	自伐型林業グループによる森林整備面積（森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による）	2018年度	23.3 ha	2021年度末	22.2 ha	2030年	100.0 ha	-1%
11	公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数（ボイラー）【7-2,12-2】	2018年度末	0 件	2021年度末	0 件	2030年	3 件	0%
	公共施設における薪ボイラー・ストーブ導入件数（ストーブ）【7-2,12-2】	2018年度末	1 件	2021年度末	1 件	2030年	10 件	0%
12	薪ストーブ新規導入件数（薪ストーブ補助金実績による）【7-2,12-8】	2018年度末	0 件	2021年度末	67 件	2030年	150 件	45%
13	家庭部門における二酸化炭素排出量【13-1】	2015年度	28,111 t-CO ₂	2019年度	22,000 t-CO ₂	2030年	20,000 t-CO ₂	75%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・町の主幹産業である観光業と農業（No.1及び3）は、コロナ禍による来町者が減少している影響で成果が上がらない状況が続いている。コロナ後のインバウンドを見据えて、友好都市である台湾台南市とつなぎ、オンライン観光案内を実施した。
- ・地域経済循環率はRESASの数値を参照しているが、当初計画策定後に数値が変更されたため、昨年度から変更後の数値を記載している。（No.2）
- ・木材ステーション（仮称）を整備することで、自伐型林業グループの活動が活発になることが見込まれるため、関係者等の意見を聴取し、規模や設置場所等の検討を進めている。同時に、森林所有者と施業者のマッチング制度構築に取り組む必要がある。（No.4・10）
- ・ユネスコスクール認定については、全校がキャンディデート校として承認され、ユネスコ本部での正式加盟待ちとなっている。（No.5）
- ・コロナ禍で地方への関心が高まり、移住者が増加、これにより社会増減数が例年より緩やかになった。この傾向を維持するにはローカルベンチャー創業・起業支援を継続するなど、移住支援を充実させていく必要がある。（No.6）
- ・指標No.7及び9の数値が下がった原因もコロナ禍によるものと考え。一人で出来る活動ではないため、人が集まる事への警戒感などから、前向きに取り組めないのではないかと推測。（指標としている町民アンケートは対象者に占める高齢者割合が高く、自粛傾向は強いと考えられる）コロナ禍が落ち着いた時に回復するかを見極め、活動の支援等を考える必要がある。
- ・指標8は地域通貨アプリの利用者数としている。利便性が向上したことで利用者数、消費額とも大幅に増加している。
- ・公共施設への薪ボイラー導入について昨年度1件導入の可能性を調査したが、条件が合わず断念した。その際に改めて導入コスト及び維持管理など課題が明らかとなったため、国等の補助金を活用するなど手法についても検討する必要がある。（No.11）

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	①木材の伐倒から利用まで一貫した林業の六次産業化	自伐型林業を実践するグループ数（森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による）	2018年度末 6 グループ	2019年度末 8 グループ	2020年度末 9 グループ	2021年度末 12 グループ	2021年 12 グループ	100%
2		自伐型林業を実践する従事者数（森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による）	2018年度末 46 人	2019年度末 74 人	2020年度末 83 人	2021年度末 98 人	2021年 100 人	96%
3		木材ステーション（仮称）における出荷額	2018年度末 0 千円	2019年度末 0 千円	2020年度末 0 千円	2021年度末 0 千円	2021年 10,000 千円	0%
4		自伐型林業グループによる森林整備面積（森林・山村多面的機能発揮対策交付金実績による）	2018年度末 23.3 ha	2019年度末 25.5 ha	2020年度末 26.8 ha	2021年度末 22.2 ha	2021年 50.0 ha	-4%
5		公共施設における薪ボイラー導入件数	2018年度末 0 件	2019年度末 0 件	2020年度末 0 件	2021年度末 0 件	2021年 1 件	0%
6		公共施設における薪ストーブ導入件数	2018年度末 1 件	2019年度末 1 件	2020年度末 1 件	2021年度末 1 件	2021年 5 件	0%
7		薪ストーブ新規導入件数（薪ストーブ補助金実績による）	2018年度末 0 件	2019年度末 20 件	2020年度末 47 件	2021年度末 67 件	2021年 50 件	134%
8	②地域資源を活用した地場産業の振興と地域経済循環の仕組み構築	観光消費額	2018年 18,636 百万円	2019年 16,968 百万円	2020年 10,370 百万円	2021年 9,050 百万円	2021年 24,000 百万円	-178%
9		ローカルベンチャーの創業・起業件数	2018年度末 0 件	2019年度末 3 件	2020年度末 15 件	2021年度末 25 件	2021年 18 件	138%
10		直売所の農産物販売額	2018年度末 230,338 千円	2019年度末 155,769 千円	2020年度末 211,287 千円	2021年度末 191,875 千円	2021年 250,000 千円	-195%
11		サポーターズ会員（仮称）による町内消費額	2018年度末 0 百万円	2019年度末 266 百万円	2020年度末 323 百万円	2021年度末 689 百万円	2021年 500 百万円	138%
12	③地域の将来を担う次世代の育成	ユネスコスクールに登録された町内小中高等学校の割合	2018年度末 0 %	2019年度末 0 %	2020年度末 0 %	2021年度末 0 %	2021年 70.0 %	0%
13		里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合	2018年度末 12.3 %	2019年度末 10.6 %	2020年度末 11.8 %	2021年度末 10.2 %	2021年 30.0 %	-12%
14	④パートナーシップによる持続可能な社会の構築	ユネスコエコパークの理念やSDGs達成に向けて取り組む事業所・団体数	2018年度末 0 団体	2019年度末 0 団体	2020年度末 0 団体	2021年度末 0 団体	2021年 50 団体	0%
15		サポーターズ会員（仮称）の数	2018年度末 0 人	2019年度末 446 人	2020年度末 1,864 人	2021年度末 5,716 人	2021年 10,000 人	57%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・自伐型林業実践団体の連携や情報交換を進めるために「みなかみ町森林活用協議会」を組織した。これにより、森林所有者とのマッチング制度の構築を進め、森林資源循環の仕組み作りを図る。また、集荷や作業拠点となる木材ステーション（仮称）の整備に向けて規模や候補地を検討している。
- ・広葉樹や間伐材の活用を目的に新たな民間企業とパートナーシップ協定を締結し、六次産業化を推進していく。（2022年秋締結予定）
- ・地域ポイントカードシステムをアプリに変更したことで利便性が高まったため、利用者及び利用可能店舗が格段に増加した。（サポーターズ会員による町内消費額）
- ・2021年10月「みなかみ町SDGsパートナー制度」要綱を策定。（制度運用や連携方法など検討中のため募集は未実施）

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・林業の六次産業化に関して、高級家具メーカーとの連携により一部商品化が進み、安定的な木材の供給が出来ている。一方で、全体的な需給バランスの把握が難しい現状があり、また各自伐実践団体の活動能力も不明なため、調整役を担う組織が望まれていた。2021年4月、ようやく「みなかみ町森林活用協議会」が発足。これにより、管理が出来ない森林所有者と施業者をつなぐマッチング制度の構築が図られると見込まれる。
- ・薪ストーブ新規導入件数は目標を上回っているが、公共施設への薪ボイラー導入は検討を始めたところ、コストや維持管理など課題が明らかになってきた。コスト等がなるべくおさえられる公共施設を調査し、導入に向けて取り組む。
- ・ローカルベンチャーの起業も目標以上の成果が上がっている。これはコロナ禍で移住者が増加していることも一因と考えられる。
- ・町の主幹産業である観光や農業は、前年に引き続きコロナ禍による影響が大きく、来訪者が減少していることで消費額も減少している。
- ・地域通貨をカードからアプリに変更して使い勝手が良くなり、残額の確認が可能となったこと、またお得なチャージキャンペーンを年数回行ったため、利用者（特に町民）が町内で日常使用する傾向が高まり、消費額が大幅に増加した。
- ・昨年度策定したパートナー制度を実効性のある制度とするため、他自治体の取組を参考に、SDGsに取り組んでいる町民を交えて検討を進めている。
- ・提案時のモデル事業の進捗状況について、コロナ禍もあり足踏み状態となっている。森林資源活用の最重要課題は「木材ステーション（仮称）の整備」であり、自伐型林業を推進するためにも早急に解決していく必要がある。また、新たなステークホルダーと協力して、資金を確保する取組を行っていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・ローカルベンチャー起業の増大は特に評価できるが、重要な動向であるため、各ベンチャー企業の事業内容をしっかりと把握することが必要であると思料する。
- ・森林活用協議会を2021年4月に発足しているが、以降の活動をより具体的に、今回の事業進捗のポイントにもなり得るため、あるべき姿に向けて、より意識して推進する必要があると思料する。
- ・農業所得の減少について、コロナ禍による外食産業への供給量の減少であるのか、要因を分析する必要があると思料する。
- ・地域づくり活動に関心を持っている町民割合の減少について、関心を持っている町民数の把握方法に起因するのか、それとも本当に関心が薄れているのかについて、仮に後者の場合は要因を分析し、対策を講じる必要があると思料する。